

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,840,565,043	30,142,226	-	3,870,707,269	2,216,884,419	256,838,963	-	-	1,653,822,850
	構 築 物	284,125,406	3,273,935	-	287,399,341	218,175,284	19,710,534	-	-	69,224,057
	機 械 装 置	24,235,313,235	1,099,830,484	414,147,106	24,920,996,613	21,047,545,103	1,103,116,308	-	-	3,873,451,510
	車 両 運 搬 具	28,657,405	6,335,320	7,699,153	27,293,572	10,184,923	3,369,818	-	-	17,108,649
	工 具 器 具 備 品	28,643,000,029	1,435,506,022	1,002,819,781	29,075,686,270	25,795,554,117	1,290,197,068	-	-	3,280,132,153
計	57,031,661,118	2,575,087,987	1,424,666,040	58,182,083,065	49,288,343,846	2,673,232,691	-	-	8,893,739,219	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	63,546,361,398	509,533,528	-	64,055,894,926	34,787,455,408	1,812,565,183	-	-	29,268,439,518
	構 築 物	3,224,330,458	-	-	3,224,330,458	2,670,450,440	84,808,008	-	-	553,880,018
	機 械 装 置	1,535,266,667	-	1,086,925,000	448,341,667	107,410,755	30,687,508	-	-	340,930,912
	工 具 器 具 備 品	124,675,875	-	10,156,125	114,519,750	114,335,243	221,400	-	-	184,507
計	68,430,634,398	509,533,528	1,097,081,125	67,843,086,801	37,679,651,846	1,928,282,099	-	-	30,163,434,955	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	14,148,000	1,826,134,408	610,634,408	1,229,648,000	-	-	-	-	1,229,648,000
計	32,257,148,000	1,826,134,408	610,634,408	33,472,648,000	-	-	-	-	33,472,648,000	
有形固定資産 合計	建 物	67,386,926,441	539,675,754	-	67,926,602,195	37,004,339,827	2,069,404,146	-	-	30,922,262,368
	構 築 物	3,508,455,864	3,273,935	-	3,511,729,799	2,888,625,724	104,518,542	-	-	623,104,075
	機 械 装 置	25,770,579,902	1,099,830,484	1,501,072,106	25,369,338,280	21,154,955,858	1,133,803,816	-	-	4,214,382,422
	車 両 運 搬 具	28,657,405	6,335,320	7,699,153	27,293,572	10,184,923	3,369,818	-	-	17,108,649
	工 具 器 具 備 品	28,767,675,904	1,435,506,022	1,012,975,906	29,190,206,020	25,909,889,360	1,290,418,468	-	-	3,280,316,660
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
計	157,719,443,516	4,910,755,923	3,132,381,573	159,497,817,866	86,967,995,692	4,601,514,790	-	-	72,529,822,174	
無形固定資産 (償却費損益内)	産 業 財 産 権	707,893,789	151,998,169	69,763,045	790,128,913	312,164,529	98,770,479	-	-	477,964,384
	ソ フ ト ウ ェ ア	711,709,318	361,958,116	3,018,180	1,070,649,254	519,732,452	172,644,485	-	-	550,916,802
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	173,400	10,200	-	-	30,600
計	1,419,807,107	513,956,285	72,781,225	1,860,982,167	832,070,381	271,425,164	-	-	1,028,911,786	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	422,315,920	161,337,086	255,245,918	328,407,088	-	-	-	-	328,407,088
計	428,073,920	161,337,086	255,245,918	334,165,088	-	-	4,520,050	-	329,645,038	
投資その他の 資産	長 期 前 払 費 用	-	29,892,720	9,964,240	19,928,480	-	-	-	-	19,928,480
	そ の 他	96,230	22,640	34,890	83,980	-	-	-	-	83,980
計	96,230	29,915,360	9,999,130	20,012,460	-	-	-	-	20,012,460	

(注) 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

- ・構内ネットワーク通信網の再整備  
(建物) 502,778,408円(増加)
- ・マテリアルズオープンプラットフォームの構築に資する設備の整備  
(機械装置) 499,500,000円(増加)
- ・マテリアルズオープンイノベーション拠点棟(仮称)に係る建設費  
(建設仮勘定) 1,229,648,000円(増加)

## (2) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
物質・材料研究機構ESCO事業	ESCOによる施設の省エネルギー化、維持管理及び省エネルギー効果の保証	BOT	東京電力(株) 日本ファシリティーズ・ソリューション(株) 関電工(株) 三菱UFJリース(株)	平成20年4月1日 ～ 平成30年3月31日	※

※ BOT(Build Operate Transfer): 民間事業者が施設を建設し一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける形態

## (3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく除去費用等	159,993,259	1,203,304	-	161,196,563	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	73,484,296,220	-	-	73,484,296,220	
	計	73,484,296,220	-	-	73,484,296,220	
資本剰余金	無償譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
	施設費	27,717,471,600	509,533,528	-	28,227,005,128	※1
	前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
	損益外固定資産除売却差額相当額	△892,542,401	-	1,097,081,125	△1,989,623,526	※2
	計	27,177,435,974	509,533,528	1,097,081,125	26,589,888,377	
	損益外減価償却累計額	△36,913,373,360	△1,928,282,099	△1,097,081,123	△37,744,574,336	※2
	損益外減損損失累計額	△4,520,050	-	-	△4,520,050	
	損益外利息費用累計額	△40,312,565	△1,203,304	-	△41,515,869	※3
差引計	△9,780,770,001	△1,419,951,875	2	△11,200,721,878		

※1 施設費の当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

※2 損益外減価償却累計額の当期増加額は、政府出資財産及び施設整備費事業により取得した固定資産の減価償却相当額によるものであります。

損益外固定資産除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、施設整備費事業等により生じた固定資産除売却相当額であります。

※3 損益外利息費用累計額の当期増加額は、時の経過による資産除去債務の調整額であります。

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	-	1,365,914,270	-	1,365,914,270	※1
前中期目標期間繰越積立金	323,025,605	-	137,356,042	185,669,563	
研究促進対策等積立金	-	297,994,390	-	297,994,390	※2
計	323,025,605	1,663,908,660	137,356,042	1,849,578,223	

※1 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期未処分利益を積み立てたものであります。

※2 研究促進対策等積立金の当期増加額は、前期未処分利益のうち目的積立金として文部科学大臣に承認されたものであります。

## (6) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	137,356,042	中長期計画で定めた積立金の使途に沿って、主に広報の充実・国際交流の促進に係る経費に充てております。

## (7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
780,323,184	13,459,125,000	12,213,995,265	1,150,441,753	-	13,364,437,018	875,011,166

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	7,756,158,509	7,744,476,328	材料費:378,640,477 人件費:5,501,079,062 業務委託費:279,230,572 その他:1,585,526,217
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	3,545,590,185	3,542,831,140	材料費:125,592,548 人件費:1,773,223,878 業務委託費:378,518,891 その他:1,265,495,823
法人共通	9,528,050	9,528,050	損害保険料:9,528,050
期間進行基準による振替額	902,718,521	902,461,413	人件費:722,501,968 業務委託費:52,624,100 その他:127,335,345
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	12,213,995,265	12,199,296,931	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	448,851,716	研究用機械装置:33,464,124 研究用工具器具備品:334,427,234 その他:80,960,358	-	-
研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	693,299,651	研究用機械装置:205,942,068 研究用工具器具備品:355,090,806 その他:132,266,777	-	-
法人共通	8,290,386	車両運搬具:6,335,320 その他:1,955,066	-	-
合計	1,150,441,753		-	

(ウ)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	597,011,166
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	278,000,000
合計	875,011,166

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。

「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」 129,511,728円  
重点研究開発領域における研究開発力のさらなる強化を図るべく一部研究計画を見直したことにより、翌事業年度に機構内公募型研究の実施や研究環境整備等の強化費用に充てる予定であります。

「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」 436,469,848円  
当事業年度から立ち上げた革新的材料開発力強化事業の一部実施計画を見直したことにより、翌事業年度に事業加速のための設備整備や国際的ネットワークの構築等の費用に充てる予定であります。

「法人共通(一般管理部門)」 31,029,590円  
長期損害保険契約の一括前払い保険料のうち翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。

いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。

最先端研究インフラの共用促進を着実に進めるべく、老朽化した研究設備の更新等の整備計画に充て、翌事業年度以降に収益化する見込みであります。

## (8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,754,808,800	1,229,648,000	495,385,528	29,775,272	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

## ② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	499,500,000	-	499,500,000	-	
科学技術人材育成費補助事業	98,460,000	78,923,662	19,536,338	-	
経産省中小企業経営支援等対策費補助金	15,815,277	7,294,077	8,521,200	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,734,315	1,734,315	-	-	
合計	615,509,592	87,952,054	527,557,538	-	

## (9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692)	( 1)	( -)	( -)
	83,291	5	-	-
職 員	(3,114,955)	( 972)	( -)	( -)
	5,812,841	546	256,970	20
合計	(3,116,647)	( 973)	( -)	( -)
	5,896,132	551	256,970	20

## (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の実績、その他を勘案して適正額を支給しております。

## ② 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

## ③ 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

## ④ ( )は非常勤の役員に対するものであり、外数で記載しております。

## ⑤ 支給額は千円未満を四捨五入しております。

## (10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	25,068,000 ( 82,760,000)	19	
基盤研究(A)	27,508,204 ( 82,894,015)	23	
基盤研究(B)	45,081,186 ( 149,840,578)	66	
基盤研究(C)	19,558,420 ( 65,194,733)	74	
基盤研究(S)	27,868,500 ( 92,895,000)	10	
挑戦的萌芽研究	11,040,000 ( 36,800,000)	27	
若手研究(A)	14,220,000 ( 45,382,618)	12	
若手研究(B)	9,426,762 ( 31,650,218)	28	
研究活動スタート支援	1,650,000 ( 4,900,000)	5	
特別研究員奨励費	1,498,167 ( 25,876,893)	30	
国際共同研究加速基金	7,245,000 ( 24,150,000)	3	
特別推進研究	3,900,000 ( 13,000,000)	1	
合 計	194,064,239 ( 655,344,055)	298	

(注1) 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

(ア) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ) 補助事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助事業者が公募により決定されること

(エ) 補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2) 直接経費相当額は、外数として( )内に記載しております。

(注3) 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

## (11)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
研究業務費				
1材料費	916,462,341	206,718,735	-	1,123,181,076
2人件費	6,607,070,500	1,940,176,358	-	8,547,246,858
3減価償却費	2,285,837,684	631,551,287	-	2,917,388,971
4研究経費	4,821,096,621	2,765,524,070	-	7,586,620,691
一般管理費	-	-	1,029,046,358	1,029,046,358
財務費用	2,924,594	7,596,475	319,670	10,840,739
計	14,633,391,740	5,551,566,925	1,029,366,028	21,214,324,693
事業収益				
1運営費交付金収益	7,756,158,509	3,545,590,185	912,246,571	12,213,995,265
2補助金等収益	72,641,251	15,105,450	205,353	87,952,054
3受託事業収入等	5,058,145,299	1,259,112,823	60,684,169	6,377,942,291
4資産見返負債戻入	1,812,571,891	344,350,359	12,982,442	2,169,904,692
5その他	514,846,398	474,002,694	38,725,639	1,027,574,731
計	15,214,363,348	5,638,161,511	1,024,844,174	21,877,369,033
事業損益	580,971,608	86,594,586	△4,521,854	663,044,340
<b>II 臨時損益等</b>				
臨時損失	16,040,489	32,602,068	20,988,680	69,631,237
臨時利益	16,498,423	32,600,750	21,031,599	70,130,772
計	457,934	△1,318	42,919	499,535
当期純損益	581,429,542	86,593,268	△4,478,935	663,543,875
前中期目標期間繰越積立金取崩額	26,852,842	108,272,890	2,230,310	137,356,042
当期総損益	608,282,384	194,866,158	△2,248,625	800,899,917
<b>III 行政サービス実施コスト</b>				
業務費用				
損益計算書上の費用	14,649,432,229	5,584,168,993	1,050,354,708	21,283,955,930
(控除)自己収入	△5,792,301,889	△1,735,440,448	△99,031,344	△7,626,773,681
業務費用合計	8,857,130,340	3,848,728,545	951,323,364	13,657,182,249
損益外減価償却相当額	1,532,591,378	361,960,657	33,730,064	1,928,282,099
損益外利息費用相当額	956,381	225,874	21,049	1,203,304
損益外除売却差額相当額	-	-	2	2
引当外賞与見積額	655,610	121,346	75,683	852,639
引当外退職給付増加見積額	82,095,211	15,733,375	9,345,277	107,173,863
機会費用	399,245,483	182,714,641	28,626,952	610,587,076
行政サービス実施コスト	10,872,674,403	4,409,484,438	1,023,122,391	16,305,281,232
<b>IV 総資産</b>				
現金及び預金	-	-	5,097,508,060	5,097,508,060
建物	24,576,898,107	5,804,463,174	540,901,087	30,922,262,368
機械装置	3,036,288,109	879,198,401	298,895,912	4,214,382,422
工具器具備品	2,718,404,895	551,523,449	10,388,316	3,280,316,660
土地	25,626,615,422	6,052,380,770	564,003,808	32,243,000,000
その他	859,061,134	2,229,218,359	479,892,055	3,568,171,548
計	56,817,267,667	15,516,784,153	6,991,589,238	79,325,641,058

(注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

前事業年度より、第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から平成35年3月31日)の中長期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】

経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】

研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

(12)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
マテリアルズオープンイノベーション拠点棟等建設工事	清水建設(株)	1,726,272,000	-	1,726,272,000
結晶方位解析システム	日本電子(株)	22,678,920	-	22,678,920
計		1,748,950,920	-	1,748,950,920

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	5,097,508,060

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本電子(株)	188,499,004
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	142,203,600
東京電力エナジーパートナー(株)	133,310,873
日本エフイー・アイ(株)	120,232,080
(株)梓設計	52,600,000
その他	2,699,894,845
計	3,336,740,402